

2017年2月24日



## スタンダードチャータード PLC 2016 年度業績ハイライト

### ハイライト

スタンダードチャータードPLC (以下、「当行グループ」)は、2月24日付で、2016年度の決算を発表しました。すべての数字は特別要因調整後ベースで表示され、法定ベースと特別要因調整後ベースの数字は英語版プレスリリース10ページに記載されています。

「私たちは2016年度中にバランスシートの健全化を進め、資本基盤をより堅固なものとししました。競争力向上に向けた積極的な再投資を行い、金融犯罪への対策強化を継続しつつ、コストの削減に取り組んでいます。私たちの利益率はまだ本来あるべき水準に達しておらず、当行グループの潜在的な収益力を反映しているとはいえません。これまで基礎を固めることに注力してきた私たちは、今後、その潜在力を発揮することを目指します。」

**ビル・ウィンターズ** 最高経営責任者

### 業績ハイライト

- 営業収益は138億米ドルと、前年比では11%の減少となりましたが、各四半期間では安定的に推移しました。
- 税引き前利益は11億米ドルと2015年度の8億米ドルから増加しました。
- 営業費用は前年比5%減の100億米ドルと2年連続の減少となりました。
- 12億米ドルを超えるコスト削減によって、下期に投資を増加させる余地が生まれました。
- 通常事業のクレジットコスト24億米ドルは前年比ほぼフラットですが、依然として高い水準にあります。
- 再編関連コストの8億5,500万米ドルは、主に流動化ポートフォリオと人員整理コストに関連して発生したものです。
- 税引き前法定(損)益は、2015年度は15億米ドルの損失でしたが、2016年度は4億900万米ドルの利益に転じました。
- 1株当たり特別要因調整後の基礎利益は3.4セント(2015年度はマイナス6.6セント)となりました。
- 特別要因調整後のROE(株主資本利益率)は0.3%(2015年度はマイナス0.4%)となりました。

### 資本基盤の強化と流動性の改善

- 普通株式等Tier 1(CET1)比率は13.6%と、主にリスク・アセットの減少によって100ベースポイント上昇しました。
- 2016年8月に20億米ドル、2017年1月にさらに10億米ドルの、その他Tier 1(AT1)資本証券を発行しました。
- 顧客預金からの調達力の高さを反映して、預貸率は67.6%に達しました。
- 2016年度の普通株の配当は無配となりました。

### 戦略の進捗状況

- 各四半期の収益は年間を通じて安定的に推移しました。
- 12億米ドルの総コスト削減を達成しました。2017年度および2018年度においても、引き続き削減を目指します。
- キャッシュ投資は下半期を中心に前年比50%増加しました。
- 一部のセクターでは厳しい状況が続いていますが、全体的なクレジットの質は2016年度中に改善しました。
- 流動化ポートフォリオ内のリスクアセットは80%を超える減少を示しました。
- 不良貸付総額は前年比24%減少、不良貸付貸倒引当率は53%から67%へ上昇しました。
- 当行グループのバランスシートは分散化が進み、資本および流動性の状況は良好です。

### まとめと今後の見通し

- (2015年11月に発表した)経営戦略の目標よりも速いペースで、業績の改善が進んでいます。
- 年末時点のバランスシートには、収益の安定、コストの低減、流動性とクオリティの改善が示されています。
- 効率性の改善により、投資の拡大が可能となりました。
- 逆風が和らいでいるセクターもありますが、事業環境は2017年も厳しい状況が続くと予想されます。
- 銀行の必要資本比率を決定する規制改革の行方は依然として不透明です。
- 今後もいっそう大幅な業績の改善が求められています。

(本資料は、ロンドンにて2017年2月24日付で発表された資料の日本語参考訳(抜粋)で、すべてにおいて英語版が優先します。)

## スタンダードチャータードPLC – 業績の概要

	2016年12月31日 (百万米ドル)	2015年12月31日 (百万米ドル)
<b>決算</b>		
特別要因調整後の営業収益	13,808	15,439
法定営業収益	14,060	15,289
貸付金その他の金銭債権・その他信用リスク引当金に伴うクレジットコスト <sup>1</sup>	(2,382)	(4,008)
その他減損費用	(383)	(311)
営業権(のれん代)減損	-	(362)
特別要因調整後の税引き前利益	1,093	834
税引き前法定(損)益	409	(1,523)
親会社株主に帰すべき(損)益	(247)	(2,194)
普通株主に帰すべき(損)益 <sup>2</sup>	(478)	(2,360)
<b>バランスシート</b>		
総資産	646,692	640,483
総資本	48,658	48,512
顧客向け貸付金その他の金銭債権	255,896	261,403
顧客預金	378,302	359,127
総資本基盤	57,438	59,021
<b>普通株式1株当たりの情報</b>		
	(セント)	(セント)
1株当たり利益 - 特別要因調整後ベース	3.4	(6.6)
- 法定ベース	(14.5)	(91.9)
1株当たり普通株配当	-	13.7
1株当たり純資産額	1,307.8	1,366.0
1株当たり純有形固定資産額	1,163.9	1,224.1
<b>財務比率</b>		
特別要因調整後のROE(株主資本利益率)	0.3%	0.4%
預貸率	67.6%	72.8%
費用収益比率 - 特別要因調整後ベース	72.2%	67.8%
資本比率		
普通株式等Tier 1(CET1)比率	13.6%	12.6%
総資本	21.3%	19.5%
レバレッジ率	5.7%	5.5%

<sup>1</sup> 特別要因調整後ベース

<sup>2</sup> 「普通株主に帰すべき(損)益」とは、非累積償還優先株、および株式に分類されるその他Tier 1(AT1)資本証券の保有者への支払配当を控除した後の損益

(本資料は、ロンドンにて2017年2月24日付で発表された資料の日本語参考訳(抜粋)で、すべてにおいて英語版が優先します。)

## スタンダードチャータードPLC – 補足情報

### 過去5年間の業績の推移

	2016年度 (百万米ドル)	2015年度 (百万米ドル)	2014年度 (百万米ドル)	2013年度 (百万米ドル)	2012年度 (百万米ドル)
クレジットコスト・税引き前営業利益	<b>3,849</b>	4,116	7,289	8,584	8,061
貸付金その他の金銭債権・その他信用					
リスク引当金に伴うクレジットコスト	<b>(2,791)</b>	(4,976)	(2,141)	(1,617)	(1,196)
その他減損費用	<b>(612)</b>	(855)	(1,161)	(1,129)	(196)
税引き前(損)益	<b>409</b>	(1,523)	4,235	6,064	6,851
普通株主に帰すべき(損)益	<b>(247)</b>	(2,194)	2,613	4,090	4,887
銀行向け貸付金その他の金銭債権	<b>72,609</b>	64,494	83,890	83,702	67,797
顧客向け貸付金その他の金銭債権	<b>252,719</b>	257,356	284,695	290,708	279,638
総資産	<b>646,692</b>	640,483	725,914	674,380	631,208
銀行による預金	<b>36,894</b>	37,611	54,391	43,517	36,427
顧客口座	<b>371,855</b>	350,633	405,353	381,066	372,874
株主資本	<b>44,368</b>	46,204	46,432	46,246	45,362
総資本資源	<b>68,181</b>	70,364	69,685	67,238	64,643
<b>普通株式1株当たりの情報</b>					
1株当たり基礎(損)益	<b>(14.5)c</b>	(91.9)c	97.3c	156.5c	190.1c
特別要因調整後1株当たり(損)益	<b>3.4c</b>	(6.6)c	138.9c	194.2c	214.3c
1株当たり配当	-	13.71c	81.85c	81.85c	79.95c
1株当たり純資産額	<b>1,307.8c</b>	1,366.0c	1,833.9c	1,872.8c	1,852.3c
1株当たり純有形固定資産額	<b>1,163.9c</b>	1,224.1c	1,610.9c	1,597.6c	1,526.5c
総資産利益率	<b>0.0%</b>	(0.3)%	0.4%	0.6%	0.8%
<b>財務比率</b>					
法定ROE(株主資本利益率)	<b>(1.1)%</b>	(5.3)%	5.5%	9.0%	5.1%
特別要因調整後ROE(株主資本利益率)	<b>0.3%</b>	(0.4)%	7.8%	11.2%	12.8%
費用収益比率 - 基本ベース	<b>72.6%</b>	73.1%	60.2%	54.3%	57.1%
費用収益比率 - 特別要因調整後ベース	<b>72.2%</b>	67.8%	58.9%	54.4%	53.7%
<b>資本比率</b>					
普通株式等Tier 1(CET1)比率	<b>13.6%</b>	12.6%	10.5%	10.9%	13.4%
総資本	<b>21.3%</b>	19.5%	16.7%	17.0%	17.4%

(本資料は、ロンドンにて2017年2月24日付で発表された資料の日本語参考訳(抜粋)で、すべてにおいて英語版が優先します。)

## スタンダードチャータードPLC – 補足情報

### 主要国別の特別要因調整後の業績の分析

下表には、当行グループが事業を行う主要な国の情報を記載しています。数字はマネジメントベースで作成されています。

	2016年度							
	香港 (百万米ドル)	韓国 (百万米ドル)	中国 (百万米ドル)	シンガポール (百万米ドル)	インド (百万米ドル)	UAE (百万米ドル)	英国 (百万米ドル)	米国 (百万米ドル)
営業収益	3,138	881	696	1,489	960	754	791	661
営業費用	(1,789)	(761)	(647)	(967)	(569)	(513)	(496)	(658)
クレジットコスト・税引き前	1,349	120	49	522	391	241	295	3
営業利益								
貸付金その他の金銭債権・ その他信用リスク引当金に 伴うクレジットコスト	(194)	(83)	(108)	(106)	(414)	(272)	(411)	(79)
その他減損費用	(44)	(2)	-	-	(1)	-	1	-
関連会社利益	-	-	167	-	-	-	-	-
特別要因調整後の税引き前 (損)益	1,111	35	108	416	(24)	(31)	(115)	(76)
使用総資産	137,239	43,917	26,540	83,853	24,729	20,776	122,779	47,609
うち顧客向け貸付金	60,866	28,637	10,182	39,141	14,974	10,951	29,996	12,184
使用総債務	125,697	37,548	24,460	85,198	15,321	14,622	119,111	53,356
うち顧客口座	102,409	28,964	19,920	57,290	11,860	10,721	57,575	27,464
資本支出	1,040	26	21	547	21	3	76	3

	2015年度							
	香港 (百万米ドル)	韓国 (百万米ドル)	中国 (百万米ドル)	シンガポール (百万米ドル)	インド (百万米ドル)	UAE (百万米ドル)	英国 (百万米ドル)	米国 (百万米ドル)
営業収益	3,442	1,149	889	1,580	997	801	885	799
営業費用	(1,736)	(916)	(727)	(951)	(585)	(542)	(512)	(731)
クレジットコスト・税引き前	1,706	233	162	629	412	259	373	68
営業利益								
貸付金その他の金銭債権・ その他信用リスク引当金に 伴うクレジットコスト	(414)	(240)	(239)	(264)	(945)	(350)	(234)	(51)
その他減損費用	(7)	(10)	(10)	-	(18)	-	18	-
関連会社利益	-	-	172	-	-	-	-	-
特別要因調整後の税引き前 (損)益	1,285	(17)	85	365	(551)	(91)	157	17
使用総資産	131,517	44,252	26,354	87,380	24,840	22,568	118,836	56,356
うち顧客向け貸付金	54,927	27,552	12,268	47,394	15,996	12,456	23,897	11,506
使用総債務	121,439	38,364	23,250	90,372	14,244	17,136	106,826	54,828
うち顧客口座	97,848	28,055	19,526	60,158	11,110	13,545	47,901	18,321
資本支出	897	19	9	2	8	2	43	3

(本資料は、ロンドンにて2017年2月24日付で発表された資料の日本語参考訳(抜粋)で、すべてにおいて英語版が優先します。)

## スタンダードチャータードPLC – 補足情報

### 商品およびセグメント別の営業収益の分析

下表には、当行グループの特別要因調整後の営業収益の商品別および顧客セグメント別の内訳を記載しています。

	2016年度					
	合計 (百万米ドル)	法人部門 (百万米ドル)	リテール バンキング部門 (百万米ドル)	コマース バンキング部門 (百万米ドル)	プライベート バンキング部門 (百万米ドル)	その他の 項目 (百万米ドル)
トランザクションバンキング	2,884	2,168	12	703	1	-
トレード	1,199	787	12	399	1	-
キャッシュマネジメント&カストディ	1,685	1,381	-	304	-	-
フィナンシャルマーケット	2,729	2,486	-	243	-	-
外国為替	1,150	973	-	177	-	-
金利	677	659	-	18	-	-
コモディティ	190	168	-	22	-	-
クレジットおよび資本市場	364	359	-	5	-	-
その他の金融市場	348	327	-	21	-	-
コーポレートファイナンス	1,897	1,801	-	-	96	-
ウェルスマネジメント	1,483	-	1,199	4	280	-
リテール商品	3,658	-	3,458	7	193	-
カード・個人ローン・無担保ローン	1,557	-	1,556	-	1	-
預金	1,287	-	1,124	7	156	-
住宅ローン・自動車ローン	739	-	703	-	36	-
その他のリテール商品	75	-	75	-	-	-
ALM	308	-	-	-	-	308
レンディング・ポートフォリオ管理	476	236	-	240	-	-
プリンシパルファイナンス	(217)	(219)	-	2	-	-
その他	590	-	-	-	22	568
<b>特別要因調整後の総営業収益</b>	<b>13,808</b>	<b>6,472</b>	<b>4,669</b>	<b>1,295</b>	<b>496</b>	<b>876</b>

	2015年度					
	合計 (百万米ドル)	法人部門 (百万米ドル)	リテール バンキング部門 (百万米ドル)	コマース バンキング部門 (百万米ドル)	プライベート バンキング部門 (百万米ドル)	その他の 項目 (百万米ドル)
トランザクションバンキング	3,250	2,448	11	790	1	-
トレード	1,481	983	11	486	1	-
キャッシュマネジメント&カストディ	1,769	1,465	-	304	-	-
フィナンシャルマーケット	2,921	2,533	-	388	-	-
外国為替	1,401	1,077	-	324	-	-
金利	758	729	-	29	-	-
コモディティ	259	226	-	33	-	-
クレジットおよび資本市場	365	362	-	3	-	-
その他の金融市場	138	139	-	(1)	-	-
コーポレートファイナンス	1,837	1,733	-	102	2	-
ウェルスマネジメント	1,633	-	1,263	5	365	-
リテール商品	3,970	-	3,790	15	165	-
カード・個人ローン・無担保ローン	1,909	-	1,908	1	-	-
預金	1,185	-	1,050	14	121	-
住宅ローン・自動車ローン	798	-	754	-	44	-
その他のリテール商品	78	-	78	-	-	-
ALM	371	-	-	-	-	371
レンディング・ポートフォリオ管理	7206	414	-	306	-	-
プリンシパルファイナンス	54	53	-	-	1	-
その他	683	-	43	(1)	-	641
<b>特別要因調整後の総営業収益</b>	<b>15,439</b>	<b>7,181</b>	<b>5,107</b>	<b>1,605</b>	<b>534</b>	<b>1,012</b>

<sup>1</sup> 2015年度の数字は当行グループの顧客セグメントおよび商品の再編を反映したものです。

(本資料は、ロンドンにて2017年2月24日付で発表された資料の日本語参考訳(抜粋)で、すべてにおいて英語版が優先します。)

詳細につきましては、以下の担当者へご連絡ください。

Mark Stride, Investor Relations +44 20 7885 8596  
Edwin Hui, Investor Relations, Hong Kong +852 2820 3050  
Jon Tracey, Media Relations +44 20 7885 7613

-----  
本資料に記載の「今後の見通し」については、現時点での予測・意見、もしくは将来予測されるイベントに基づき作成されたもので、その適時性・実現性を保証するものではありません。また、本資料には、「予測」「目標」「見通し」「傾向」「計画」「目標」「評価」「意見」「可能性」他、それに類似する表現が使用されていますが、このような表現を含む各種見解・見通しについては、今後の経済動向や市場環境等の変化に対応して当行の業績・計画・目標を変更する場合もあり、その正確性もしくは完全性に関していかなる責任も負わないものとします。また、本資料は、信頼性の高い過去または現在の情報に基づき作成されていますが、将来における結果を示唆するものではないことをご了解ください。更に、当資料中のコメントは作成日現在の当行の判断を示したものであり、将来のイベントや情報により内容に変更がある場合にも、当行はそれに対する責任を負わないものとします。